

News Release

2026年9月30日
株式会社プロテリアル

TCFD 提言および TNFD 提言に基づく 2026 年度開示を実施

株式会社プロテリアル(以下、プロテリアル)は、本日、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures 気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき気候変動が事業活動に与える影響に関する 2026 年度の開示を行いました。

また、自然資本や生物多様性に関する課題への対応を強化するため、TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 自然関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報をプロテリアルとして初めて開示しました。

1. 情報開示の背景・目的

プロテリアルは、気候変動や自然資本・生物多様性に関する課題が事業活動に与える影響を重要な経営課題の一つと位置付けています。

2021 年 6 月には、TCFD 提言への賛同を表明し、気候変動が事業活動に与える影響について継続的に分析・開示を行っています。これにより、気候変動に関するリスクや機会を的確に把握し、経営戦略に反映するとともに、透明性の高い情報開示を進めることで、ステークホルダーからの信頼獲得と持続可能な成長の実現をめざしています。

また近年、生態系サービスを提供する生物多様性の損失が世界的な課題となる中、2030 年までのネイチャーポジティブ(自然再興:自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること)実現に向けた取り組みが国際的に加速しています。その1つとして、企業が自然資本や生物多様性への依存・影響、リスクと機会を評価し、財務的観点から情報開示を行う国際的な枠組みとして、2023 年に TNFD の最終提言(v1.0)が公表されました。

こうした背景を踏まえ、今般プロテリアルは、当社としては初めて TNFD 提言に基づく情報開示を実施しました。今後、継続的な開示の充実を通じて、自然関連リスクの管理・改善、ステークホルダーへの情報提供の充実、企業価値の向上を図っていきます。

2. 今年度の開示のポイント

(1)TCFD 提言に基づく開示

①プロテリアルグループ全体の 2025 年度の CO₂排出量(Scope1+2)は前年度比 16%減少しました。2030 年度に 2015 年度比 38%削減という目標の達成に向け、省エネルギー施策および再生可能エネルギー導入の取り組みを着実に進めています。

②Scope1、Scope2 および Scope3 カテゴリー1 について第三者認証を取得し、温室効果ガス排出量データの透明性・信頼性の確保に努めています。

③ERM(Enterprise Risk Management)体制の構築によりリスクマネジメントを強化しています。気候変動に伴うリスクを成長機会へ転換する環境戦略のもと、グリーン成長の実現をめざしています。

TCFD 開示資料:<https://www.proterial.com/tcfd/>

(2)TNFD 提言に基づく開示

①TNFD の開示枠組み(v1.0)に基づき、LEAP アプローチ(注)を用いてプロテリアルグループの直接操業を対象とした分析を実施しました。

株式会社プロテリアル

〒135-0061 東京都江東区豊洲 5-6-36 豊洲プライムスクエア

www.proterial.com

(注)LEAP アプローチ:企業が自然との関わりを把握し、自然関連リスク・機会を評価するための手法。L (Locate)自然との接点を特定、E (Evaluate)依存・影響を評価、A (Assess)リスク・機会を分析、P (Prepare)対応策と情報開示を準備の4段階で進める。

- ②特定した優先拠点のうち、「株式会社プロテリアル 安来工場」および「株式会社プロテリアル金属 土浦工場」を対象にシナリオ分析を実施し、重要性の高い自然関連リスクおよび機会を定性的に特定しました。併せて、主な対応策や関連指標について、2024 年度実績、2030 年度目標を開示しました。
- ③今後は、プロテリアルグループのその他の優先拠点やサプライチェーンの上流・下流へと分析範囲を拡大し、継続的な開示内容の充実を検討する方針です。

TNFD 開示資料:<https://www.proterial.com/sustainability/tnfd.html>

今後ともプロテリアルは、環境資本に関するリスクと機会を適切に把握・管理し、ステークホルダーの皆さまと対話を継続することにより、ビジョンとして掲げる「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をめざしてまいります。

以上

【報道機関からのお問い合わせ】コミュニケーション部 担当 南、井上 TEL 050-3664-9519

【お客さまからのお問い合わせ】お問い合わせフォーム <https://www.proterial.com/contact/>

■プロテリアルについて

PROTERIAL

私たちの社名プロテリアルは、“プロ”+“マテリアル”から作られています。“プロ”は私たちの Values(大切にすべき価値観)の構成要素である**プロフェッショナル、プログレッシブ、プロアクティブ**を表しており、それぞれに「期待を超える仕事」「挑戦し続ける意志」「主体的な姿勢」という意味を含めています。“マテリアル”はこれら3つのプロに支えられた独創的な技術から生み出される、高機能材料を意味します。

私たちはこの想いに根ざした製品とサービスを通じてお客さまの課題を解決し、世界の人々に新たな価値を提供して、持続可能な社会の実現に貢献し続けることを約束します。

■株式会社プロテリアル 会社概要

創 業：1910年6月（現在の法人の登記上の設立は2021年4月）

本 社：〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番36号 豊洲プライムスクエア

資本金：1,000百万円（2026年7月1日現在）

代 表 者：代表取締役 会長 兼 社長 CEO（最高経営責任者）

Sean M. Stack（シヨン・スタック）

売上収益：7,473億円（2026年3月期）

沿 革：1910年 戸畑鋳物株式会社として創業

1937年 株式会社日立製作所と合併

1956年 日立金属工業株式会社として分立

2023年 商号を日立金属株式会社から株式会社プロテリアルに変更

プロテリアルは、国連グローバル・コンパクトに参加しており、責任あるビジネスに対する原則に基づくアプローチを遵守しています。